

平成 2 2 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高島市総務部財政課

目 次

平成22年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	18
6. 市 債	20
7. 経常収支比率	23
8. 公債費負担比率および地方債許可制限比率	24
9. 財政健全化判断比率	25

平成22年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分です。

当市では、一般会計、熱供給事業特別会計、土地取得特別会計となります。

1. 決算規模

平成22年度の決算規模は、前年度と比較し、歳入が5.8%、歳出が5.6%、それぞれ増となりました。

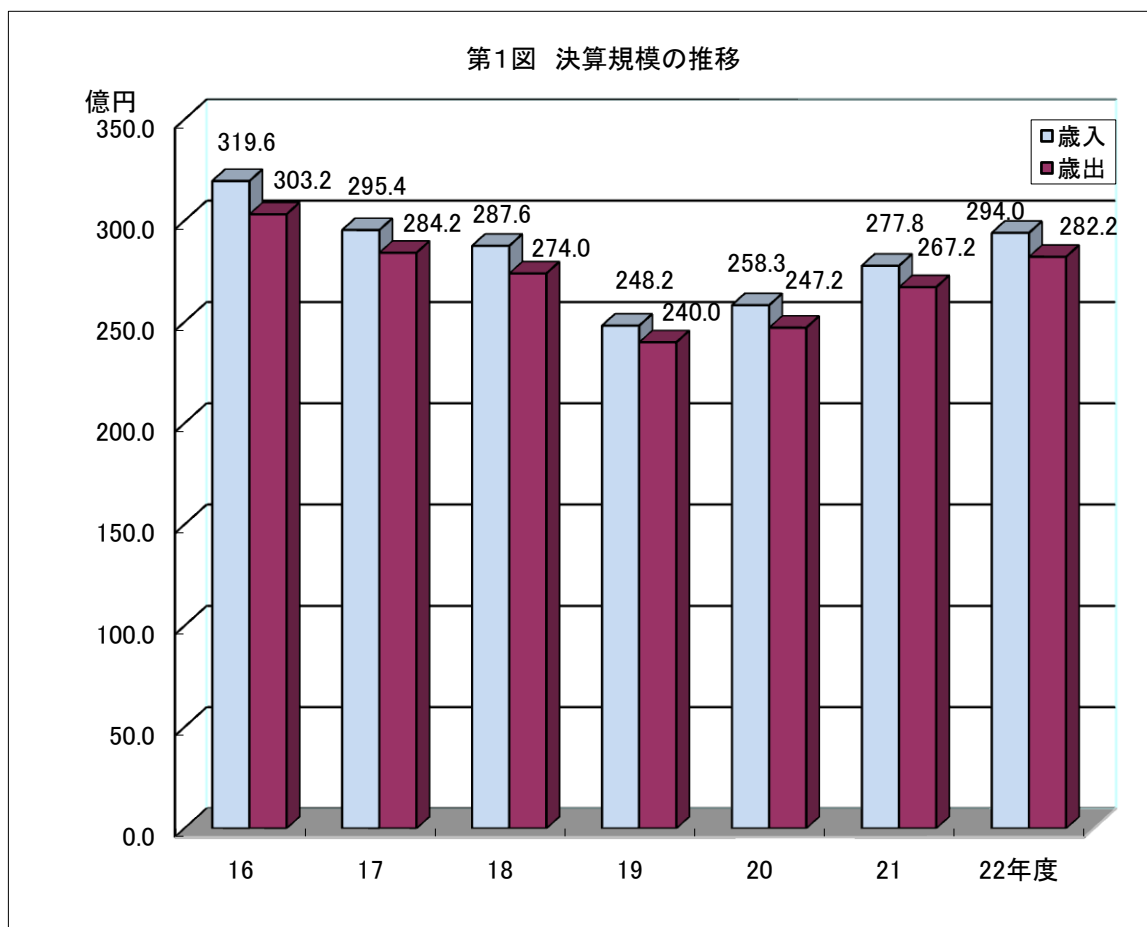
これは、歳入において、国の経済対策に伴う公共投資臨時交付金などの県支出金や地方交付税、臨時財政対策債が増加したこと。歳出においては、病院建設準備に伴う積立金や子ども手当給付金、私立保育園整備補助金などが増加したことが主な要因となっています。

平成22年度普通会計決算額は、

歳入 29,395,857千円(前年度 27,778,212千円)

歳出 28,222,851千円(前年度 26,717,107千円)

前年度と比較すると、歳入は1,617,645千円(5.8%)、歳出は1,505,744千円(5.6%)の増加となりました。



	16	17	18	19	20	21	22年度
歳入	319.6	295.4	287.6	248.2	258.3	277.8	294.0
歳出	303.2	284.2	274.0	240.0	247.2	267.2	282.2

2. 決算収支

実質収支と実質単年度収支は、ともに黒字となり、単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

- 実質収支 607,316千円(前年度 753,083千円)
- 単年度収支 △145,767千円(前年度 △129,713千円)
- 実質単年度収支 520,174千円(前年度 324,691千円)

(1)実質収支

平成22年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、1,173,006千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、607,316千円の黒字となりました。

(実質収支607,316千円＝歳入29,395,857千円－歳出28,222,851千円－翌年度繰越財源565,690千円)

(2)単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、145,767千円の赤字となりました。

(単年度収支△145,767千円＝22年度実質収支607,316千円－21年度実質収支753,083千円)

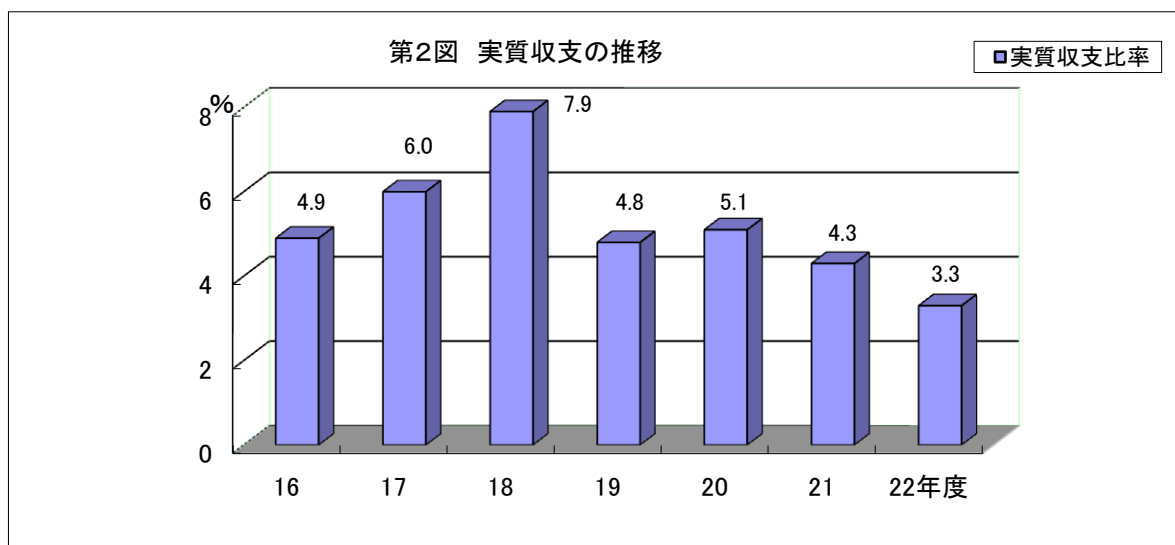
(3)実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加えた実質単年度収支は、520,174千円の黒字となりました。

(実質単年度収支520,174千円＝単年度収支△145,767千円＋財調積立金117,266千円＋繰上償還額 548,675千円)

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

(実質収支比率 3.3% =実質収支額607,316千円／標準財政規模18,142,186千円×100)



	16	17	18	19	20	21	22年度
実質収支比率	4.9	6.0	7.9	4.8	5.1	4.3	3.3

3. 歳入

平成22年度の歳入決算額は、29,395,857千円で、前年度に比べ、1,617,645千円(5.8%)増加しています。

これは、景気の低迷等により市税、地方譲与税、県税交付金等が減少し、国庫支出金でも経済対策交付金や定額給付金の減少により大幅な減となりましたが、国の経済対策を受けた公共投資臨時交付金や補助事業費が増えた県支出金や地方交付税、市債が大幅な伸びとなったことで歳入全体としては増額となっています。

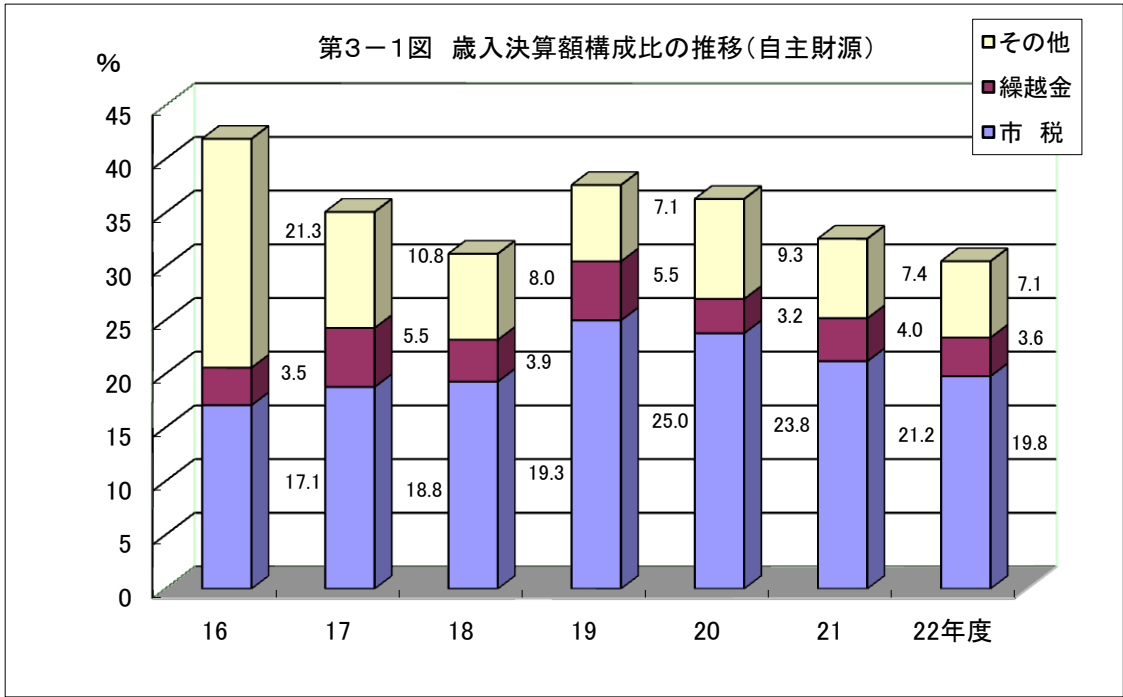
自主財源の中で大きなウェイトを占める市税については、景気後退の影響を受け昨年落ち込んだ法人市民税(法人税割)が回復基調となり30.4%の伸びとなったものの、個人市民税(所得割)が7.5%の減と大きく落ち込んだため、全体では1.2%の減となっています。また、繰入金については、繰越事業の充当財源である経済危機対策臨時交付金基金を取崩し財源充当したほか、教育施設整備基金、原子力発電施設等周辺地域整備基金など一部の基金取り崩した結果、自主財源全体では0.8%の減となりました。

依存財源では、景気の低迷等影響を受けて自動車取得税交付金が20.7%の減となったほか、国庫支出金も定額給付金等が減少し16.3%の大幅減となりました。一方で、増となったものは、公共投資臨時交付金や事業費が伸びた県支出金が76.9%の増となっています。また、市債が25.9%の増となっていますが、これは、臨時財政対策債が43.6%の増となったもので、依存財源全体としては、9.0%の増となっています。

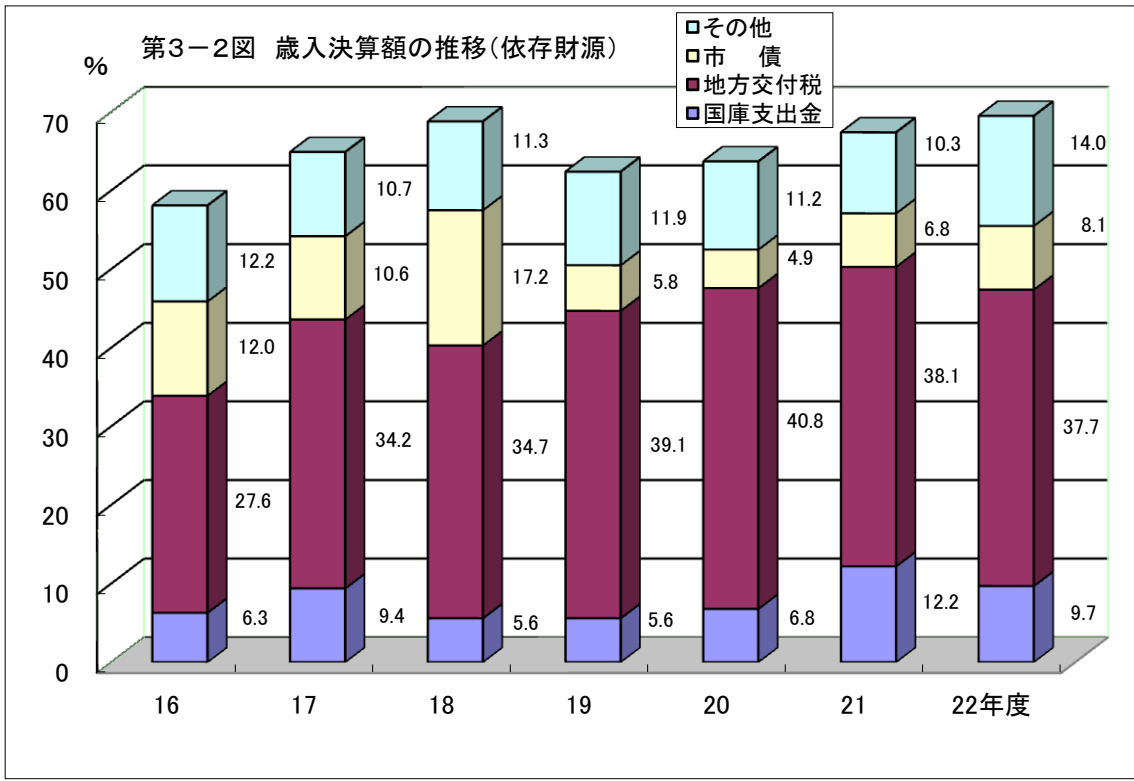
第1表 平成22年度普通会計歳入決算内訳

(単位:千円)

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,811,854	19.8	5,880,646	21.2	△ 68,792	△ 1.2
分担金及び負担金	143,669	0.5	158,372	0.6	△ 14,703	△ 9.3
使用料及び手数料	531,516	1.8	533,825	1.9	△ 2,309	△ 0.4
財産収入	85,582	0.3	90,102	0.3	△ 4,520	△ 5.0
寄附金	9,675	0.0	6,966	0.0	2,709	38.9
繰入金	732,667	2.5	657,748	2.4	74,919	11.4
繰越金	1,061,105	3.6	1,107,998	4.0	△ 46,893	△ 4.2
諸収入	592,314	2.0	606,350	2.2	△ 14,036	△ 2.3
自主財源計	8,968,382	30.5	9,042,007	32.6	△ 73,625	△ 0.8
地方譲与税	291,240	1.0	300,812	1.1	△ 9,572	△ 3.2
利子割交付金	21,645	0.1	22,117	0.1	△ 472	△ 2.1
配当割交付金	8,716	0.1	7,079	0.0	1,637	23.1
株式等譲渡所得割交付金	3,270	0.0	3,961	0.0	△ 691	△ 17.4
地方消費税交付金	447,301	1.5	448,072	1.6	△ 771	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	8,563	0.0	9,595	0.0	△ 1,032	△ 10.8
自動車取得税交付金	90,893	0.3	114,656	0.4	△ 23,763	△ 20.7
国有提供施設等交付金	230,856	0.8	224,322	0.9	6,534	2.9
国庫支出金	2,836,900	9.7	3,387,619	12.2	△ 550,719	△ 16.3
県支出金	2,889,384	9.8	1,633,743	5.9	1,255,641	76.9
地方特例交付金	118,129	0.4	96,495	0.3	21,634	22.4
地方交付税	11,084,565	37.7	10,583,152	38.1	501,413	4.7
交通安全対策特別交付金	6,994	0.0	7,513	0.0	△ 519	△ 6.9
市債	2,389,019	8.1	1,897,069	6.8	491,950	25.9
依存財源計	20,427,475	69.5	18,736,205	67.4	1,691,270	9.0
合計	29,395,857	100.0	27,778,212	100.0	1,617,645	5.8

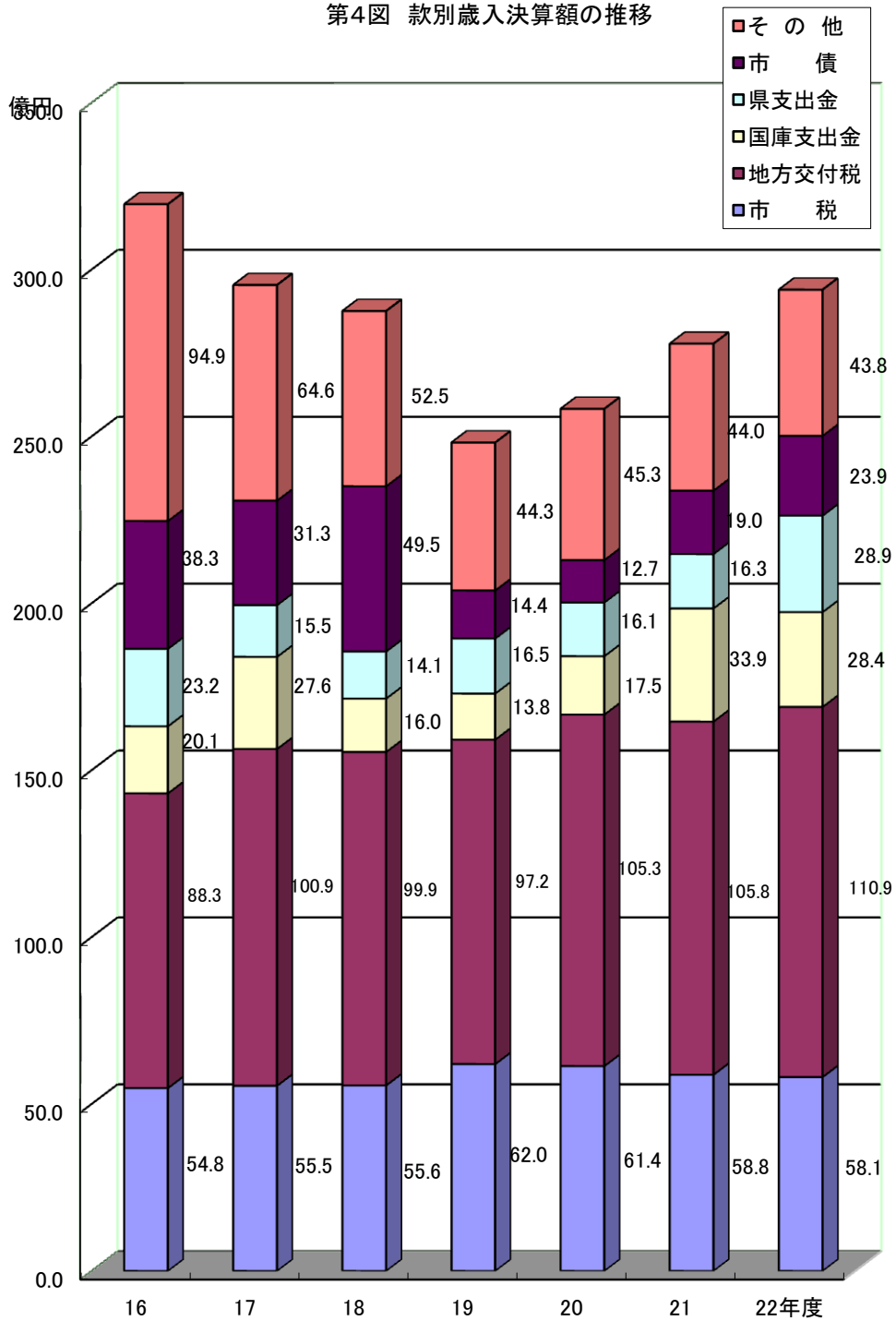


	16	17	18	19	20	21	22年度
市税	17.1	18.8	19.3	25.0	23.8	21.2	19.8
繰越金	3.5	5.5	3.9	5.5	3.2	4.0	3.6
その他	21.3	10.8	8.0	7.1	9.3	7.4	7.1



	16	17	18	19	20	21	22年度
国庫支出金	6.3	9.4	5.6	5.6	6.8	12.2	9.7
地方交付税	27.6	34.2	34.7	39.1	40.8	38.1	37.7
市債	12.0	10.6	17.2	5.8	4.9	6.8	8.1
その他	12.2	10.7	11.3	11.9	11.2	10.3	14.0

第4図 款別歳入決算額の推移



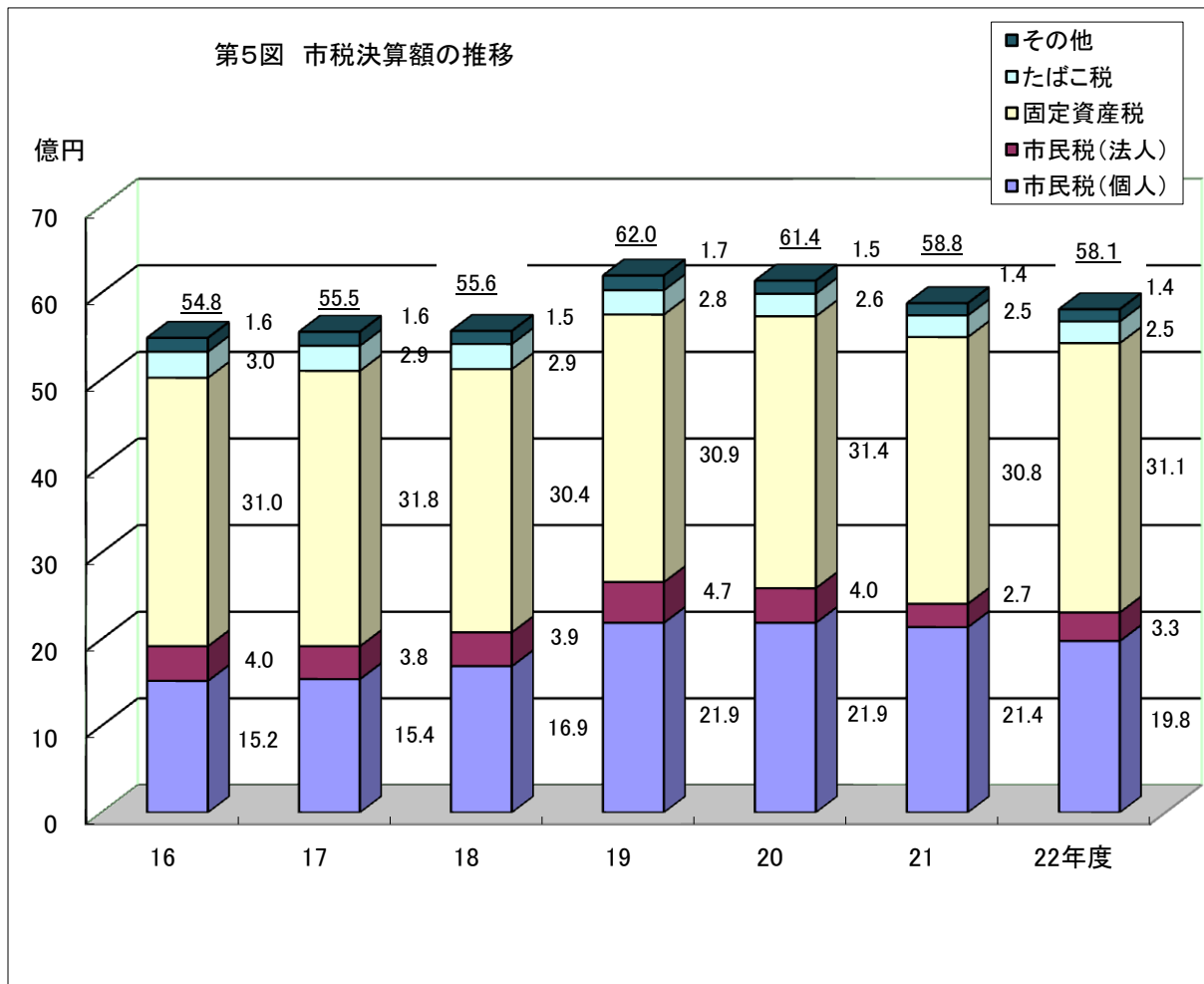
	16	17	18	19	20	21	22年度
市 税	54.8	55.5	55.6	62.0	61.4	58.8	58.1
地方交付税	88.3	100.9	99.9	97.2	105.3	105.8	110.9
国庫支出金	20.1	27.6	16.0	13.8	17.5	33.9	28.4
県支出金	23.2	15.5	14.1	16.5	16.1	16.3	28.9
市 債	38.3	31.3	49.5	14.4	12.7	19.0	23.9
そ の 他	94.9	64.6	52.5	44.3	45.3	44.0	43.8
計	319.6	295.4	287.6	248.2	258.3	277.8	294.0

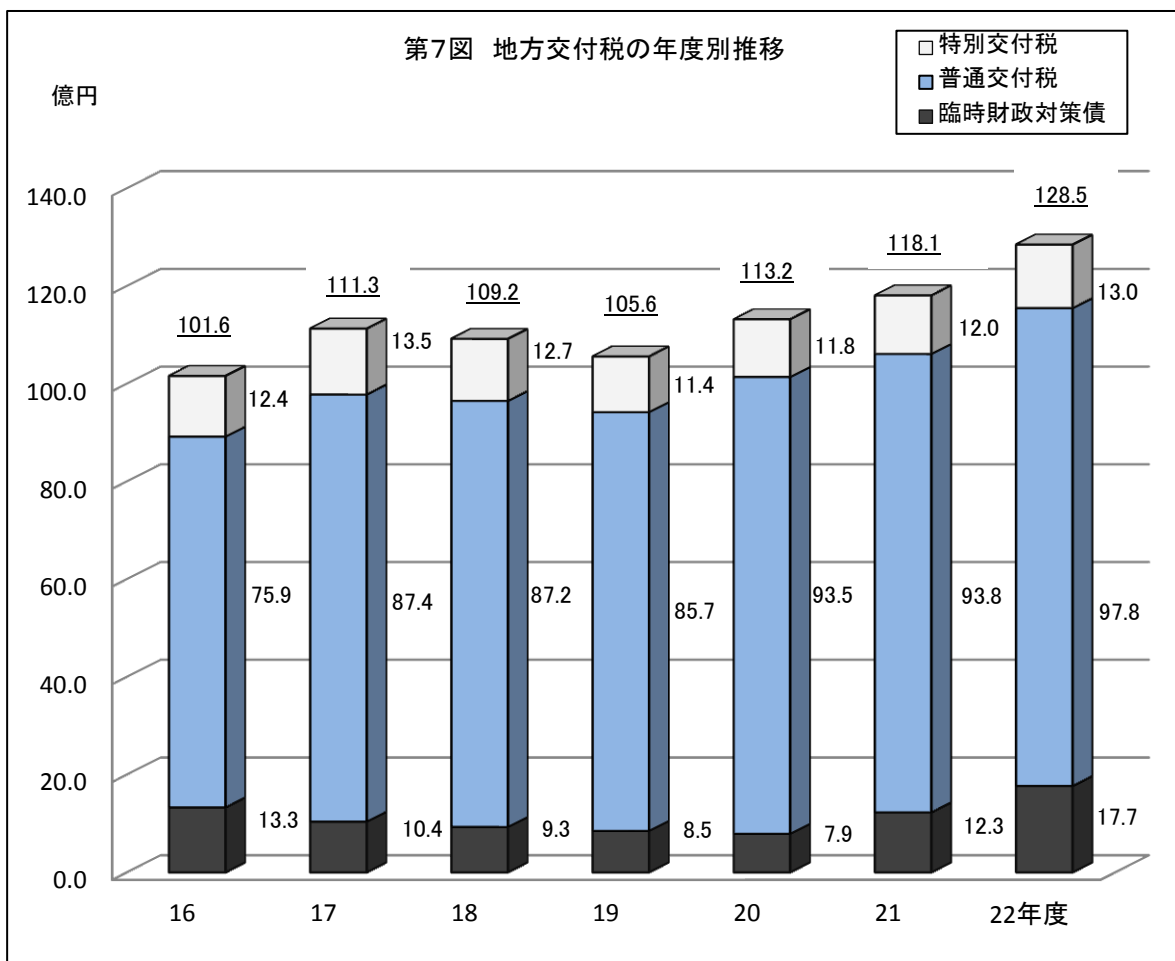
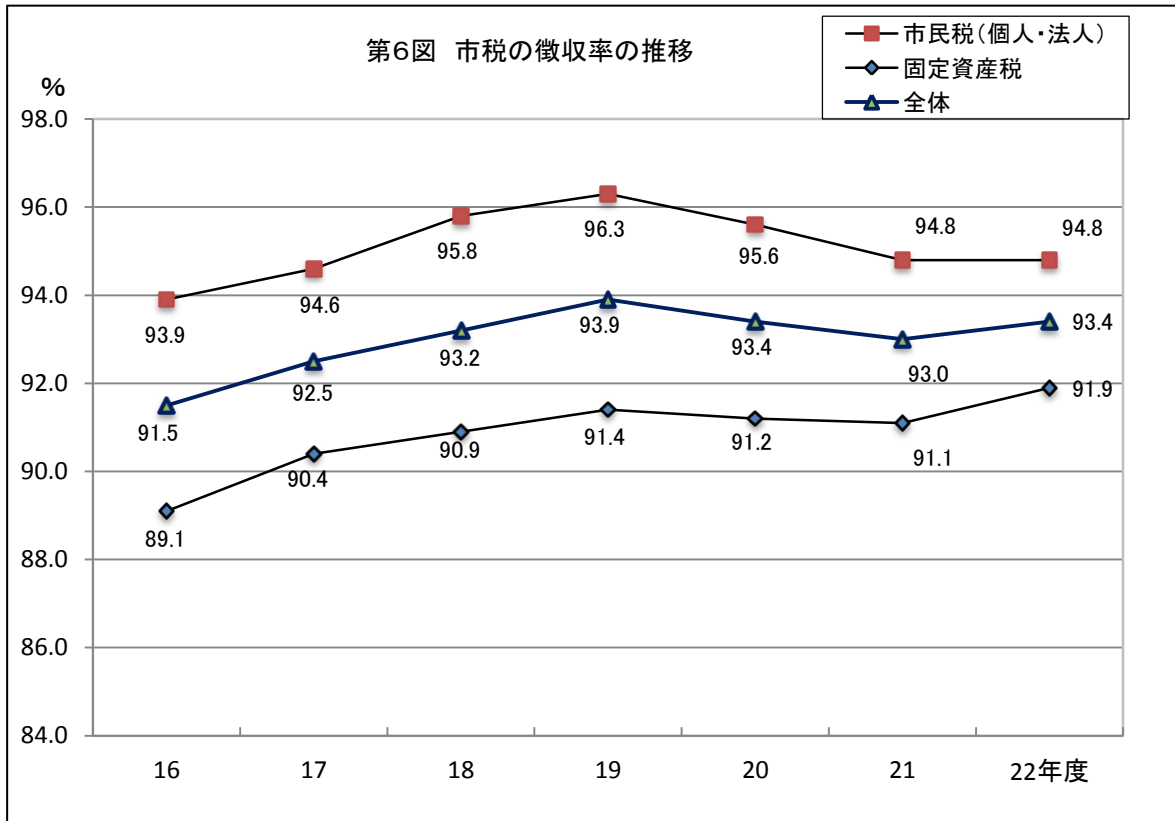
第2表 平成22年度市税決算内訳

(単位:千円)

区分	平成22年度 決算額 A	平成21年度 決算額 B	比較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	2,305,689	2,409,089	△ 103,400	△ 4.3		
内訳	個人	均等割	77,072	78,327	△ 1,255	△ 1.6
		所得割	1,902,937	2,056,843	△ 153,906	△ 7.5
	法人	均等割	119,194	115,620	3,574	3.1
		法人税割	206,486	158,299	48,187	30.4
固定資産税	3,109,887	3,079,825	30,062	1.0		
内訳	純固定 資産税	土地	1,032,703	1,028,894	3,809	0.4
		家屋	1,377,039	1,341,876	35,163	2.6
		償却資産	683,655	692,349	△ 8,694	△ 1.3
	交付金・納付金	16,490	16,706	△ 216	△ 1.3	
軽自動車税	126,961	125,040	1,921	1.5		
市町村たばこ税	253,858	250,513	3,345	1.3		
普通税計	5,796,395	5,864,467	△ 68,072	△ 1.2		
入湯税	15,459	16,179	△ 720	△ 4.5		
目的税計	15,459	16,179	△ 720	△ 4.5		
合計	5,811,854	5,880,646	△ 68,792	△ 1.2		

第5図 市税決算額の推移





4. 歳出

平成22年度の歳出決算額は、28,222,851千円で、前年度に比べ1,505,744千円(5.6%)増加しています。

目的別構成比では、民生費、公債費、衛生費、総務費、土木費の割合が高く、増減率では衛生費、労働費、民生費の伸び率が高くなっています。

性質別では、扶助費の増により、義務的経費は7.2%の伸びとなっております。維持補修費、補助費等は減額となりましたが、投資的経費、積立金は大幅増となっております。

目的別歳出決算【第3表】で、大きく増加しているものは、民生費が子ども手当の給付、私立保育園施設整備事業補助等により21.1%の増、衛生費は病院建設に伴う出資および積立等により47.9%の増、労働費では緊急雇用、ふるさと雇用により35.4%の増となっています。

一方、減少しているものは、総務費では定額給付金が減少し17.4%の減、教育費では、基金積み立てを行わなかったことや保健体育費における投資的事業が縮小されたことにより16.1%の減、農林水産業費では農地費が減少し10.7%の減、商工費でも8.0%の減となっています。

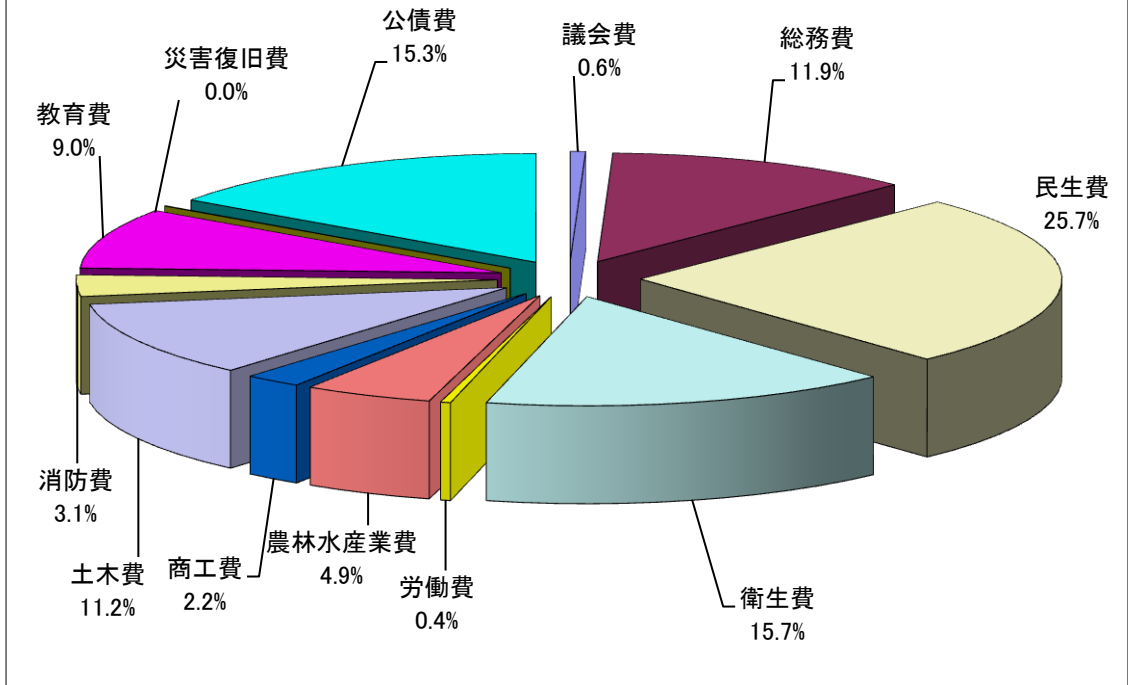
次に、性質別歳出決算【第4表】における本年度の特徴は、義務的経費では扶助費が26.4%の大幅な増となり、義務的経費全体では7.2%の増となっています。一般行政経費では、逆に補助費等で定額給付金等の減により16.6%の減となり、全体でも8.3%の減となっています。そのほか積立金では病院建設準備基金積み立てによって142.0%の大幅な増となっています。繰出金では、下水道事業の事業費縮小により4.8%の減となりましたが、経済対策に伴う事業費の増に伴い投資的経費は18.8%の増となっています。

第3表 平成22年度普通会計歳出決算内訳

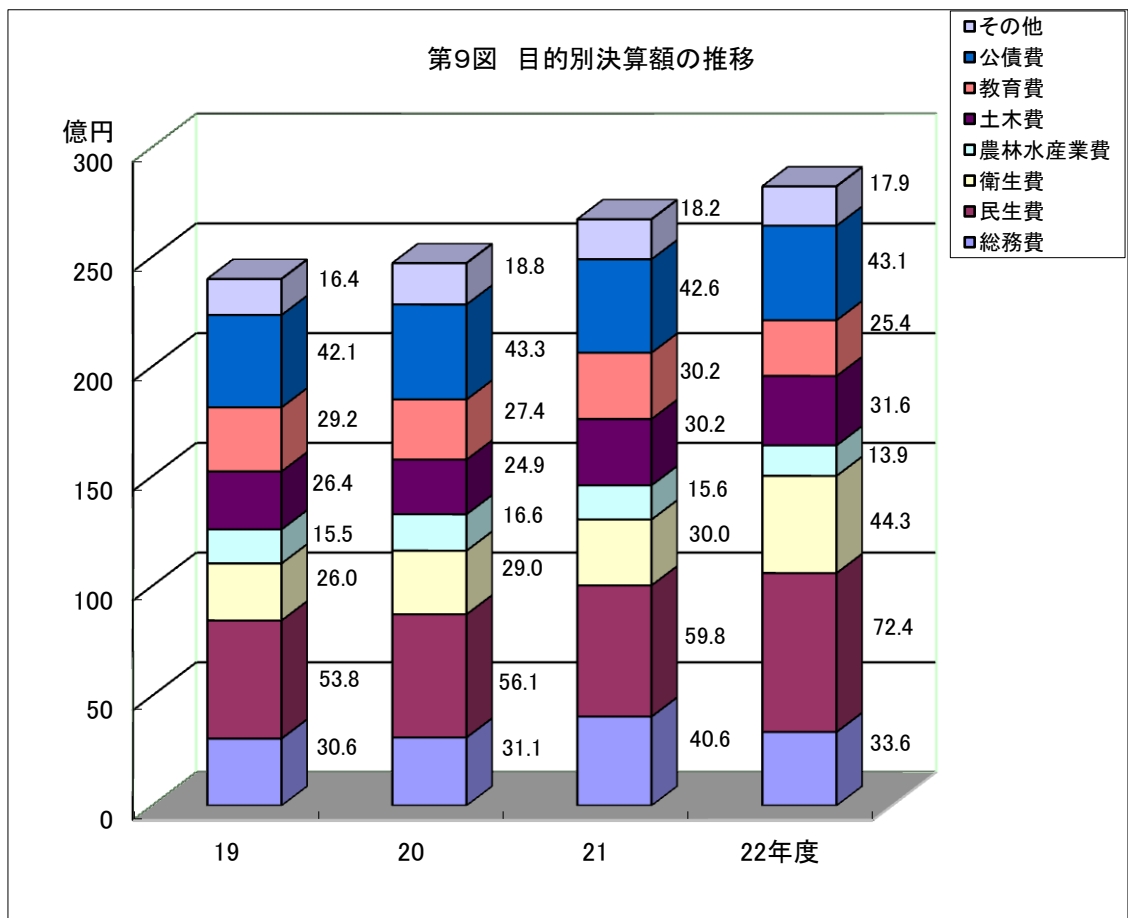
(単位:千円)

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
	A	%	B	%	A-B	%
議会費	164,444	0.6	163,719	0.6	725	0.4
総務費	3,354,273	11.9	4,062,368	15.2	△ 708,095	△ 17.4
民生費	7,242,097	25.7	5,978,418	22.4	1,263,679	21.1
衛生費	4,430,597	15.7	2,996,331	11.2	1,434,266	47.9
労働費	109,474	0.4	80,840	0.3	28,634	35.4
農林水産業費	1,392,116	4.9	1,559,150	5.8	△ 167,034	△ 10.7
商工費	615,799	2.2	669,191	2.5	△ 53,392	△ 8.0
土木費	3,163,081	11.2	3,021,951	11.3	141,130	4.7
消防費	890,640	3.1	888,060	3.3	2,580	0.3
教育費	2,534,881	9.0	3,020,278	11.3	△ 485,397	△ 16.1
災害復旧費	12,492	0.0	15,965	0.1	△ 3,473	△ 21.8
公債費	4,312,957	15.3	4,260,836	16.0	52,121	1.2
諸支出金		0.0		0.0	0	
合計	28,222,851	100.0	26,717,107	100.0	1,505,744	5.6

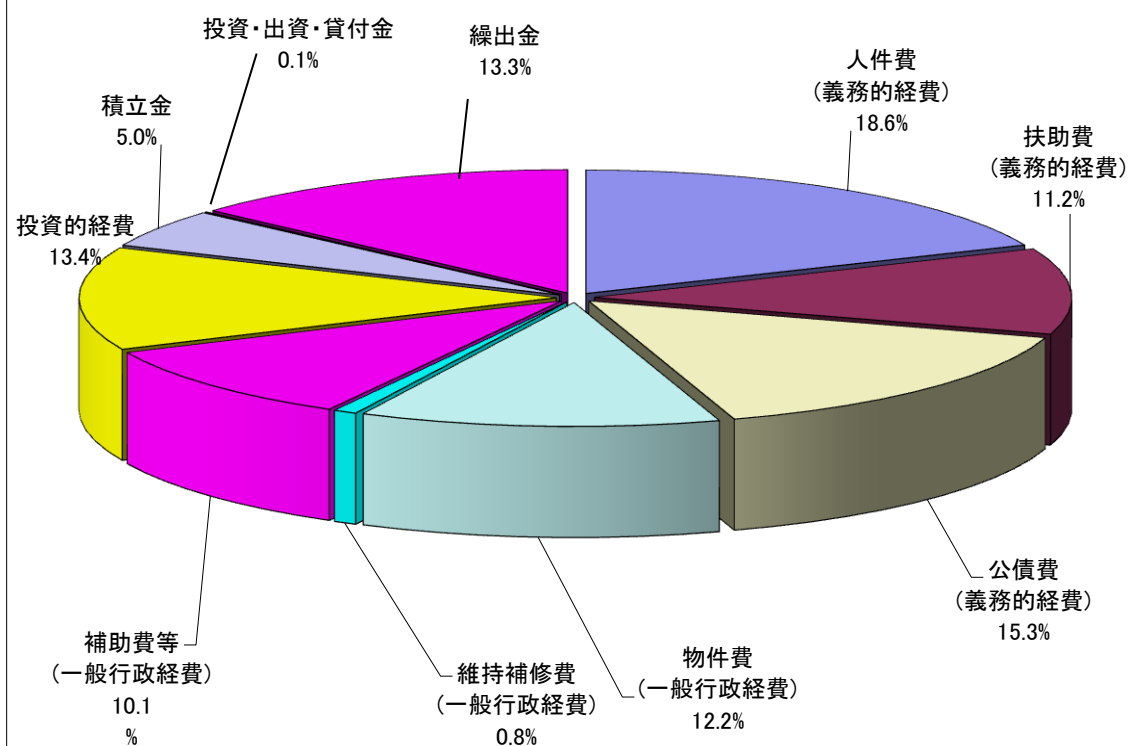
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



第10図 性質別決算額の構成図

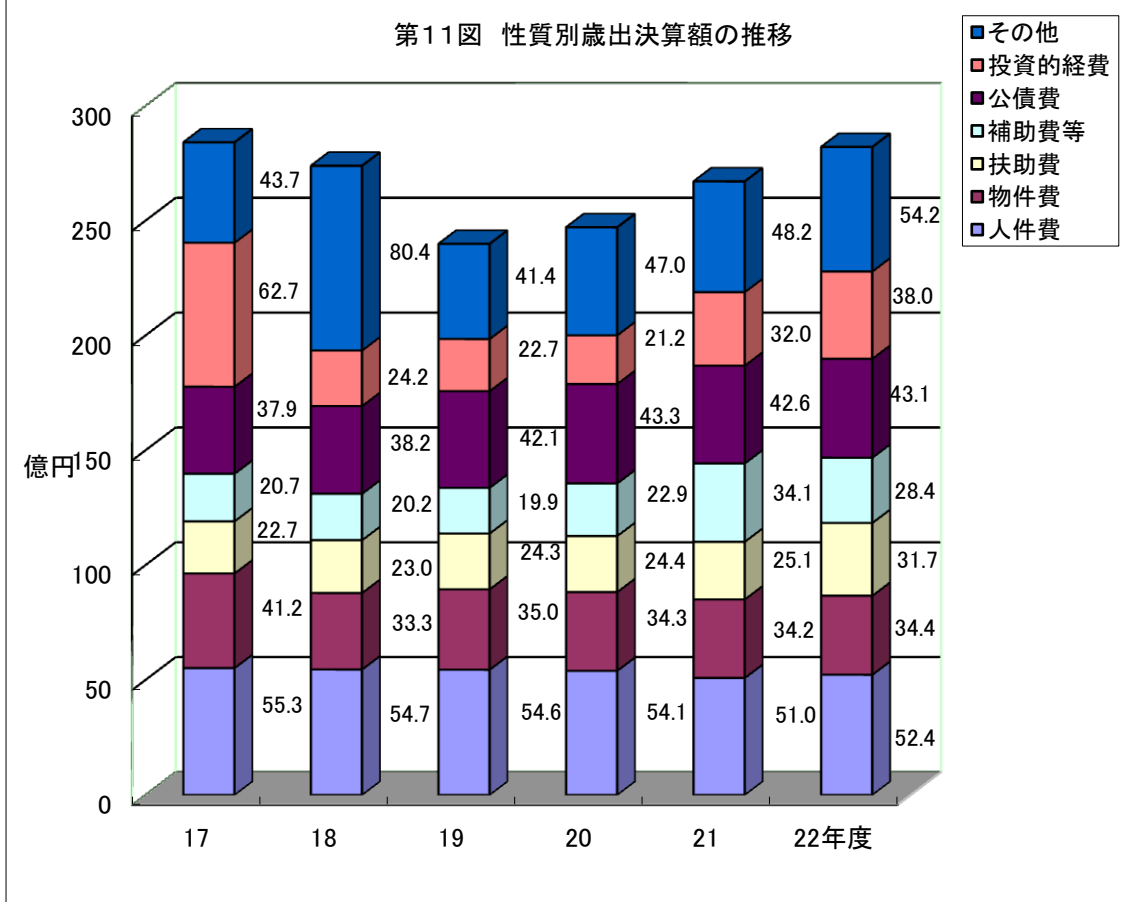


第4表 歳出決算額の性質別内訳

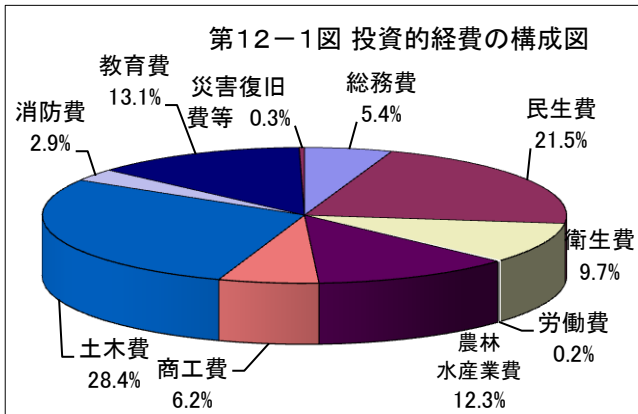
(単位:千円)

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,242,978	18.6	5,101,690	19.1	141,288	2.8
扶助費	3,169,548	11.2	2,508,131	9.4	661,417	26.4
公債費	4,312,957	15.3	4,260,836	15.9	52,121	1.2
元利償還金	4,312,957	15.3	4,260,836	15.9	52,121	1.2
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
義務的経費小計	12,725,483	45.1	11,870,657	44.4	854,826	7.2
物件費	3,436,715	12.2	3,418,854	12.8	17,861	0.5
維持補修費	225,599	0.8	264,230	1.0	△ 38,631	△ 14.6
補助費等	2,844,747	10.1	3,409,569	12.7	△ 564,822	△ 16.6
一部事務組合	7,023	0.0	7,046	0.0	△ 23	△ 0.3
その他	2,837,724	10.1	3,402,523	12.7	△ 564,799	△ 16.6
一般行政経費小計	6,507,061	23.1	7,092,653	26.5	△ 585,592	△ 8.3
投資的経費	3,796,878	13.4	3,197,077	12.0	599,801	18.8
積立金	1,403,640	5.0	579,898	2.2	823,742	142.0
投資・出資・貸付金	20,400	0.1	17,100	0.1	3,300	19.3
繰出金	3,769,389	13.3	3,959,722	14.8	△ 190,333	△ 4.8
合計	28,222,851	100.0	26,717,107	100.0	1,505,744	5.6

第11図 性質別歳出決算額の推移



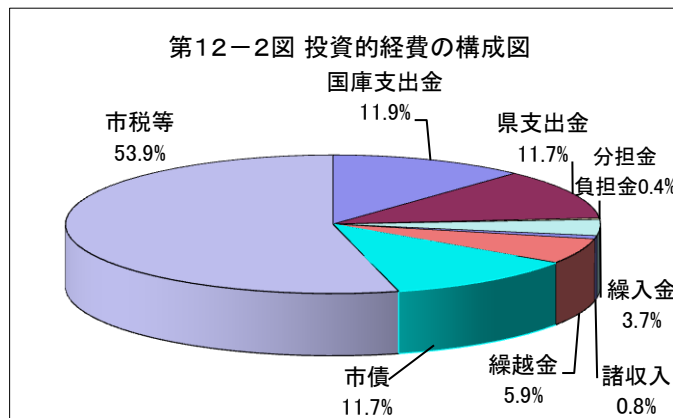
第12-1図 投資的経費の構成図



総務費	205,532
民生費	817,662
衛生費	367,188
労働費	9,016
農林水産業費	465,572
商工費	234,150
土木費	1,076,847
消防費	110,901
教育費	497,518
災害復旧費等	12,492
合計	3,796,878

国庫支出金	451,145
県支出金	444,682
分担金負担金	13,065
繰入金	142,246
諸収入	29,021
繰越金	225,092
市債	443,600
市税等	2,048,027
合計	3,796,878

第12-2図 投資的経費の構成図



投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
地上デジタル放送難視聴対策事業	2,407	2,407				0
地域グリーンニューディール事業(庁舎省エネ対策工事)	27,544		27,544			0
JR近江高島駅バリアフリー施設概略設計ほか業務	6,800	6,800				0
地域介護・福祉空間整備事業補助	68,218		68,218			0
地域介護・福祉空間整備事業補助【開設準備】	5,400		5,400			0
子ども手当電算システム改修事業	4,109	4,109				0
子育て支援環境緊急整備事業(AED)	1,134		1,134			0
私立保育園感染防止機器整備補助	2,661		2,661			0
私立保育園老朽遊具更新事業補助	2,920		2,920			0
私立保育園整備事業補助	384,298		80,000		139,122	165,176
子育て支援環境緊急整備事業(空気清浄器等)	7,109		7,109			0
新旭不燃性ごみ処分場再生整備事業	216,486	47,803		87,200	10,736	70,747
浄化槽設置整備事業補助	7,447	2,581	2,482			2,384
雪害木緊急処理対策事業	2,655		2,655			0
朽木学びの森再生事業	6,120		6,120			0
経営体育成交付金事業補助	44,245		43,989			256
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	39,390		29,445		9,945	0
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	14,000		10,500		1,400	2,100
新農業水利システム保全事業(マキノ地区)	10,601		7,100		1,501	2,000
清水谷川用水路整備事業	10,291	6,859			515	2,917
国営造成施設管理体制整備促進事業(鴨川)	5,555		4,166			1,389
県営新朽木地区中山間総合整備(換地)	2,445		2,445			0
県営新朽木地区中山間総合整備(換地)	1,487		709			778
流域育成林整備事業(育成天然林改良事業)	809		631			178
流域育成林整備事業(市有林整備事業)	1,927		1,577			350
松くい虫被害対策事業	840		756			84
野生獣被害防除事業(テープ巻き)	6,027		5,167			860
松林保全対策事業(樹幹注入)	7,319		5,489			1,830
森林整備加速化・林業再生事業	88,806		88,806			0
市道平井藁園1号線道路改良事業	113,747	85,309				28,438
木造住宅耐震・バリアフリー改修等事業補助	200		100			100
地域住宅支援総合整備事業(住宅改修)	1,390	4				1,386
消防ポンプ車更新事業	15,225	7,956				7,269
無線放送施設設置助成事業(演習場関連)	86,013	64,509		20,400		1,104
全国瞬時警報システム整備事業	2,205	2,205				0
安曇小学校大規模改修事業	89,484	80,216			9,268	0
朽木小中学校屋内運動場改築事業	217,668	125,987		86,000	5,681	0
清水山城館跡史跡等土地購入事業	18,023	14,400				3,623
普通建設事業 補助事業 計	1,523,005	451,145	407,123	193,600	178,168	292,969

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
基幹業務系電算システム改修事業	44,200					44,200
情報セキュリティシステム導入事業	698					698
内部情報系機器更新事業	5,311					5,311
支弁費(一般管理費)	612					612
庁舎等改修事業	6,074					6,074
その他公有財産解体整備事業	13,998				7,794	6,204
公用車等購入事業	7,543					7,543
地域グリーンニューディール事業(庁舎省エネ対策工事)	2,193					2,193
支弁費(財産管理費)	552					552
JR近江高島駅バリアフリー施設概略設計ほか業務	381					381
支弁費(公共交通対策費)	197					197
朽木溪谷樹木植栽業務	3,059				3,059	0
支弁費(地域振興費)	84					84
生活安全対策:防犯カメラ設置事業	440					440
防犯灯設置事業	4,386				1,331	3,055
清水安三記念館建設予定地基金財産買戻	38,687					38,687
支弁費(諸費)	133					133
電算システム改修事業	21,856					21,856
支弁費(賦課徴収費)	601					601
戸籍電算機器更新事業	17,535					17,535
支弁費(戸籍住民登録費)	241					241
障害者施設等施設整備償還補助	8,500					8,500
障害者施設等環境整備事業補助	100,000					100,000
障害者住宅改造事業補助	1,449		540			909
支弁費(障害福祉費)	1,512					1,512
地域介護・福祉空間整備事業	31,782					31,782
養護老人ホーム施設整備費補助(藤波園)	120,000					120,000
高齢者小規模住宅改造事業補助	3,107		1,125			1,982
介護保険施設等整備償還補助	31,700					31,700
介護老人保健施設整備費補助	34,300					34,300
支弁費(老人福祉費)	4,049					4,049
子ども手当電算システム改修事業	1				1	0
支弁費(児童福祉費)	5,413					5,413
療養型施設等施設整備償還補助	6,000					6,000
支弁費(保健衛生総務費)	83					83
火葬場大型化事業	11,550				11,550	0

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
支弁費(観光振興費)	2,401					2,401
公共用地取得(土地取得特別会計)	26,543					26,543
道路維持補修事業(道路照明施設)	1,833					1,833
道路維持補修事業(舗装)	128,732				53,019	75,713
道路維持補修事業(道路)	36,757					36,757
消雪施設維持整備事業	26,472				10,575	15,897
交通安全施設維持整備事業	22,055				999	21,056
建設機械整備事業	14,175			4,400		9,775
除雪機械等整備事業補助	11,660					11,660
支弁費(道路維持費)	6,305					6,305
市道太山寺中野線道路改良事業	176,551			175,447	1,104	0
市道ガニ川カイト線外防雪事業	39,213					39,213
市道今津川線外道路改良事業	1,775					1,775
市道野田横山線道路改良事業	42,651					42,651
市道平井藁園1号線道路改良事業	84					84
市道麻生向所線道路改良事業	29,936			29,900		36
市道打下駅前線道路改良事業	32,190					32,190
市道青井川線道路改良事業	31,412					31,412
市道湖岸線道路改良事業	33,233					33,233
市道今津駅前線道路改良事業	18,622					18,622
市道小田川堤防線外道路改良事業	25,655				3,455	22,200
市道上戸線道路改良事業	1,250			1,200		50
市道平ヶ崎道線道路改良事業	13,147					13,147
支弁費(道路新設改良費)	4,485			3,853		632
集落河川整備補助	1,350					1,350
支弁費(河川総務費)	19					19
堀川河川改修事業	77,572					77,572
身近な河川整備事業	95,549				29,549	66,000
庄境川河川整備事業	26,924					26,924
支弁費(河川整備費)	1,702					1,702
駅前駐車場・駐輪場整備事業	1,599				181	1,418
支弁費(公園費)	44					44
公営住宅改修事業	9,306					9,306
支弁費(住宅管理費)	297					297
防火水槽標識等整備事業	753					753
支弁費(消防施設整備費)	230					230

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
戸別受信機購入事業	5,349					5,349
防災施設等整備事業	1,002					1,002
支弁費(災害対策費)	124					124
マキノ東小学校屋内運動場改築事業	7,399					7,399
安曇小学校大規模改修事業	3,717					3,717
小学校施設改修事業	58,133				24,004	34,129
支弁費(小・学校管理費)	4,365					4,365
情報教育施設整備事業	7,759					7,759
支弁費(小・教育振興費)	107					107
朽木小中学校屋内運動場改築事業	8,271				8,271	0
朽木小中学校屋内運動場改築事業(製材)	9,555				9,555	0
マキノ中学校格技場耐震診断事業	1,911					1,911
中学校施設改修事業	2,972				2,017	955
支弁費(中・学校管理費)	6,610					6,610
情報教育施設整備事業	4,278					4,278
支弁費(中・教育振興費)	59					59
支弁費(文化財保護費)	495					495
マキノグラウンド整備事業	32,212					32,212
支弁費(体育施設費)	886					886
新旭給食センター改修事業	22,982				12,982	10,000
支弁費(学校給食費)	632					632
普通建設事業 単独事業 計	2,200,439	0	31,293	250,000	226,374	1,692,772

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
県営農山村活性化プロジェクト負担金	9,804				4,882	4,922
県営鴨川流域新水利保全負担金	8,813					8,813
県営新旭地区新水利保全負担金	4,387					4,387
県営かんがい排水事業県営負担金	15,112					15,112
県営朽木地区中山間総合整備負担金	414					414
県営道路改良事業負担金	17,059					17,059
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,353					5,353
普通建設事業 県営事業負担金 計	60,942	0	0	0	4,882	56,060
農業施設災害復旧事業	2,840		2,202			638
災害復旧事業 補助事業 計	2,840	0	2,202	0	0	638
農業施設災害復旧事業	1,053					1,053
支弁費(補助含む)	107					107
県単独林道災害復旧事業【寒風麻生線】	8,265		4,064			4,201
支弁費	227					227
災害復旧事業 単独事業 計	9,652	0	4,064	0	0	5,588
投資的経費 合計	3,796,878	451,145	444,682	443,600	409,424	2,048,027

5. 基金

基金取り崩しは、それぞれの目的に沿って積み立てていた「地域活性化基金」など、8基金で732,667千円の取り崩しを行いました。また、基金積立は、「財政調整基金」に117,266千円と「減債基金」に148,384千円、「病院建設準備基金」に1,113,446千円の積み立てを行っています。一方定額運用基金では、例年利息分のみの積み立てを行っていますが、本年度は国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険財政安定化資金貸付基金に50,000千円の積み立てを行っています。

第5表 基金の状況

(単位:千円)

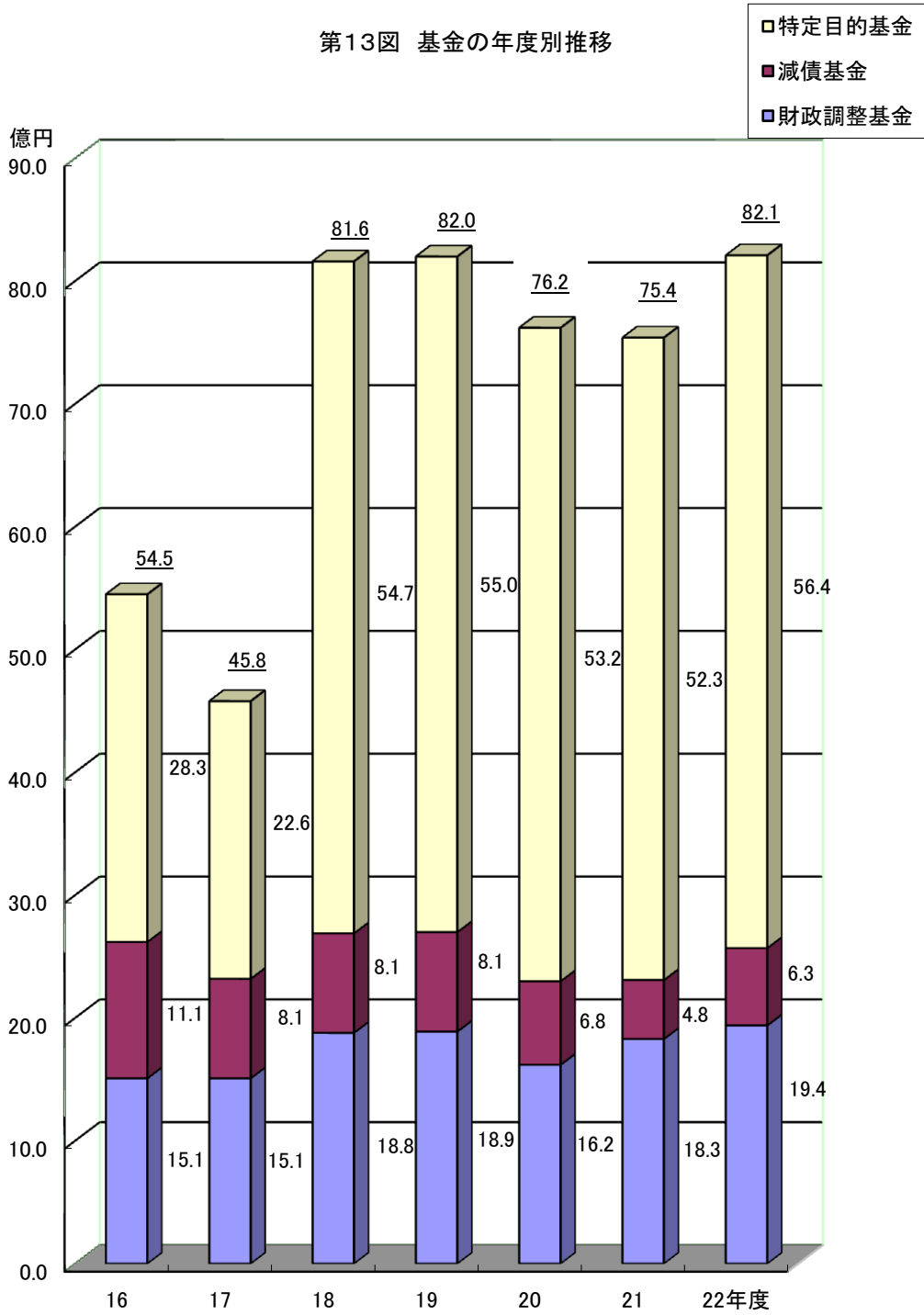
基金名	21年度末残高	積立金	取崩額	22年度末残高
1. 財政調整基金	1,825,452	117,266		1,942,718
2. 減債基金	481,765	148,384		630,149
3. 特定目的基金	5,230,947	1,137,990	732,667	5,636,270
ふるさと水と土保全基金	32,303	65	65	32,303
公共施設整備基金	203,646	313		203,959
マキノ白谷温泉施設整備基金	3,242	4		3,246
教育施設整備基金	397,853	691	200,000	198,544
教育振興基金	170,948	282		171,230
マキノ東小学校図書整備基金	834	1	300	535
地域福祉基金	351,818	542	542	351,818
原子力発電施設等周辺地域整備基金	123,042	142	88,408	34,776
水力発電施設周辺地域整備基金	0			0
地域活性化基金	3,175,873	12,982	300,000	2,888,855
水と緑のふるさとづくり基金	27,342	9,400	4,230	32,512
病院建設準備基金	605,046	1,113,446		1,718,492
経済危機対策臨時交付金基金	139,000	122	139,122	0
小計(1~3)	7,538,164	1,403,640	732,667	8,209,137
4. 定額運用基金	1,402,555	50,860	0	1,453,415
土地開発基金	881,984	656		882,640
まちづくり資金貸付基金	30,239	14		30,253
育英資金貸付基金	162,398	87		162,485
清水安三育英資金貸付基金	72,639	57		72,696
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,295	46		205,341
国民健康保険財政安定化資金貸付基金	50,000	50,000		100,000
合計	8,940,719	1,454,500	732,667	9,662,552

土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
21年度末現在高	712,657	0	169,327	0	881,984
22年度中の増	39,343		291,000		330,343
22年度中の減	291,000		38,687		329,687
22年度末現在高	461,000	0	421,640	0	882,640

第13図 基金の年度別推移



	16	17	18	19	20	21	22年度
財政調整基金	15.1	15.1	18.8	18.9	16.2	18.3	19.4
減債基金	11.1	8.1	8.1	8.1	6.8	4.8	6.3
特定目的基金	28.3	22.6	54.7	55.0	53.2	52.3	56.4

6. 市債

平成22年度の市債現在高は、前年度に比べ、1,419,733千円減少しました。これは償還額以上に新規発行を抑制したことや、積極的な繰上償還を行ったことが減少につながっています。また、市債発行額は前年度に比べ、491,950千円の増となっていますが、これは臨時財政対策債と辺地対策事業債、過疎対策事業債、一般単独事業債の増によるものです。

市が農林・土木施設や学校および体育施設等大規模な恒久的施設を建設する場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し有利な市債の借り入れなど、事業の円滑な実施を図り住民サービスの向上に努めるとともに安定的な財政運営を目指していかなければなりません。

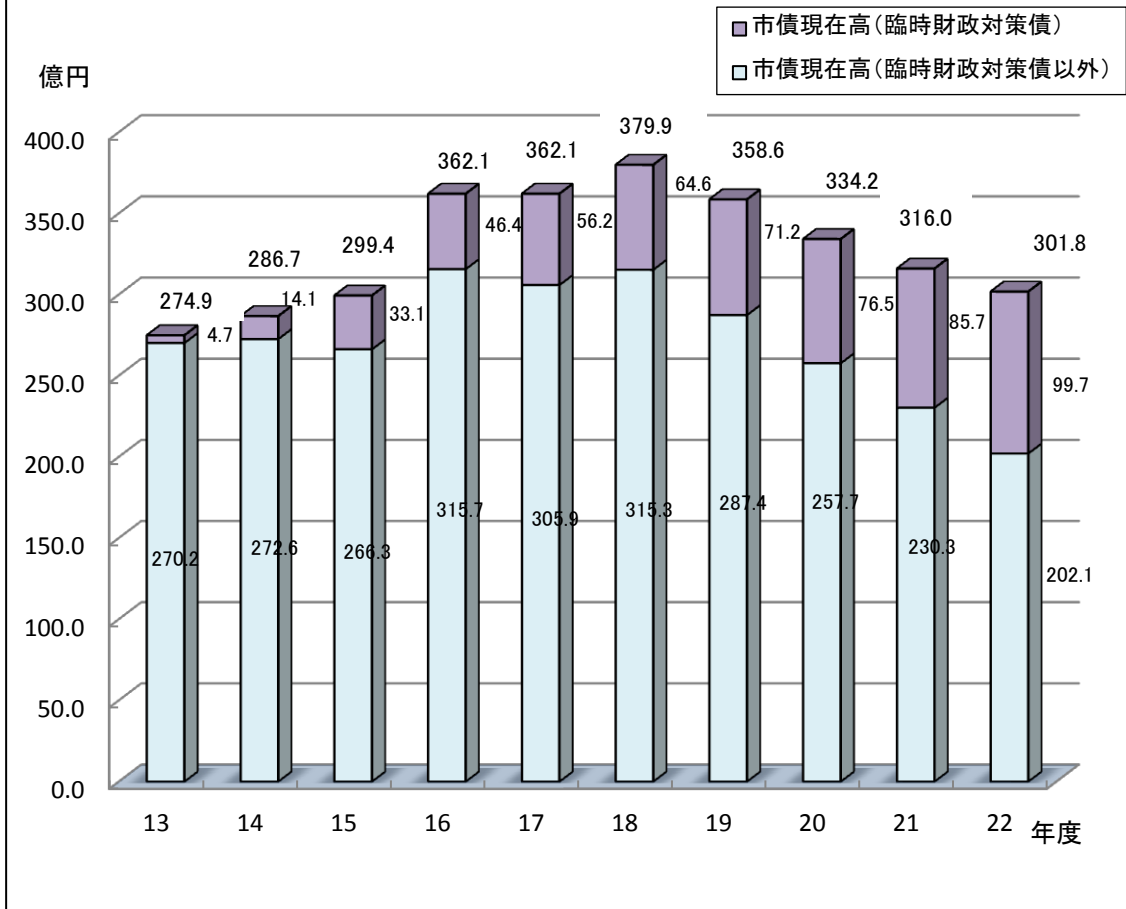
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

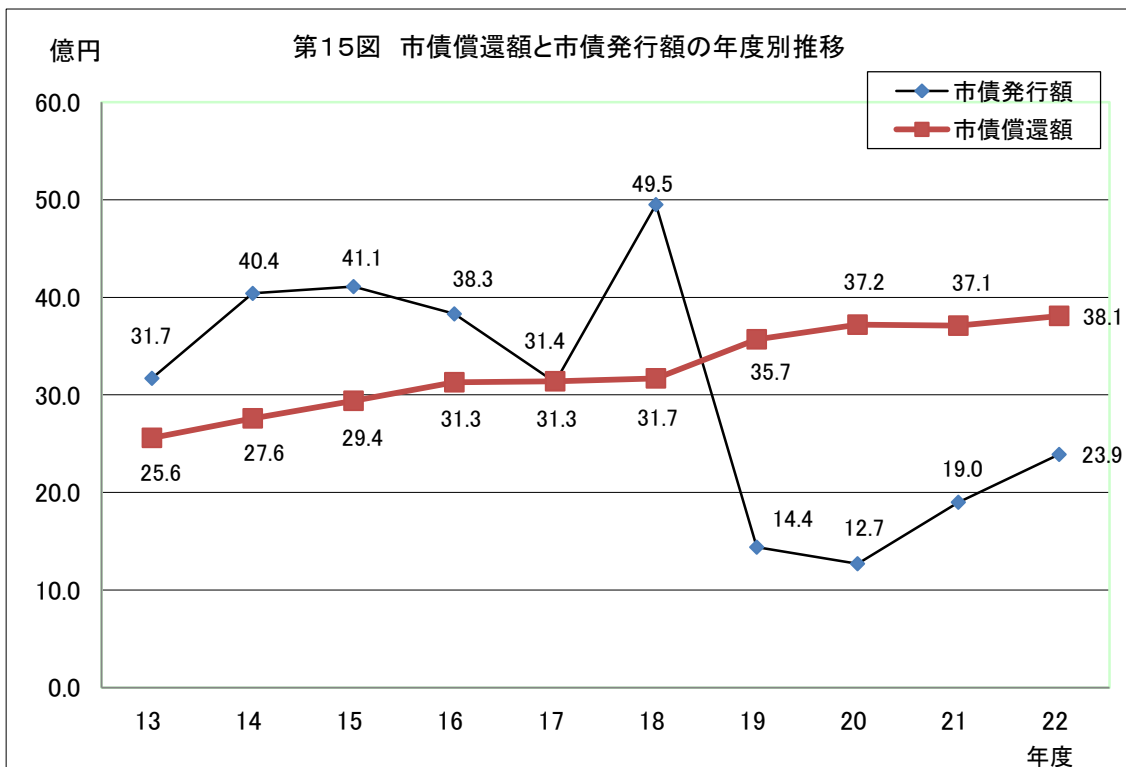
事業別	21年度末 現在高	22年度 借入額	22年度元利償還額			22年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	1,235,586		204,178	24,642	228,820	1,031,408
公営住宅建設事業債	2,098,427		122,321	42,154	164,475	1,976,106
災害復旧事業債	37,434		7,432	468	7,900	30,002
教育・福祉施設等整備事業債	4,850,195	73,400	596,262	65,011	661,273	4,327,333
一般単独事業債	9,821,092	287,100	1,759,622	192,973	1,952,595	8,348,570
辺地対策事業債	762,835	178,800	127,223	8,883	136,106	814,412
過疎対策事業債	1,593,999	71,200	298,989	19,004	317,993	1,366,210
厚生福祉施設整備事業債	88,726		17,086	2,863	19,949	71,640
財源対策債	1,130,649	13,800	126,768	14,057	140,825	1,017,681
臨時財政特例債	8,847		2,616	358	2,974	6,231
減税補てん債	993,840		124,103	12,725	136,828	869,737
臨時税収補てん債	161,881		18,854	3,144	21,998	143,027
臨時財政対策債	8,569,524	1,764,719	364,962	114,154	479,116	9,969,281
調整債	18,045		5,886	792	6,678	12,159
都道府県貸付金	130,075		26,684	1,355	28,039	103,391
その他	100,244		5,766	1,622	7,388	94,478
合計	31,601,399	2,389,019	3,808,752	504,205	4,312,957	30,181,666

(注:その他特別会計市債年度末現在高 33,264,850千円)

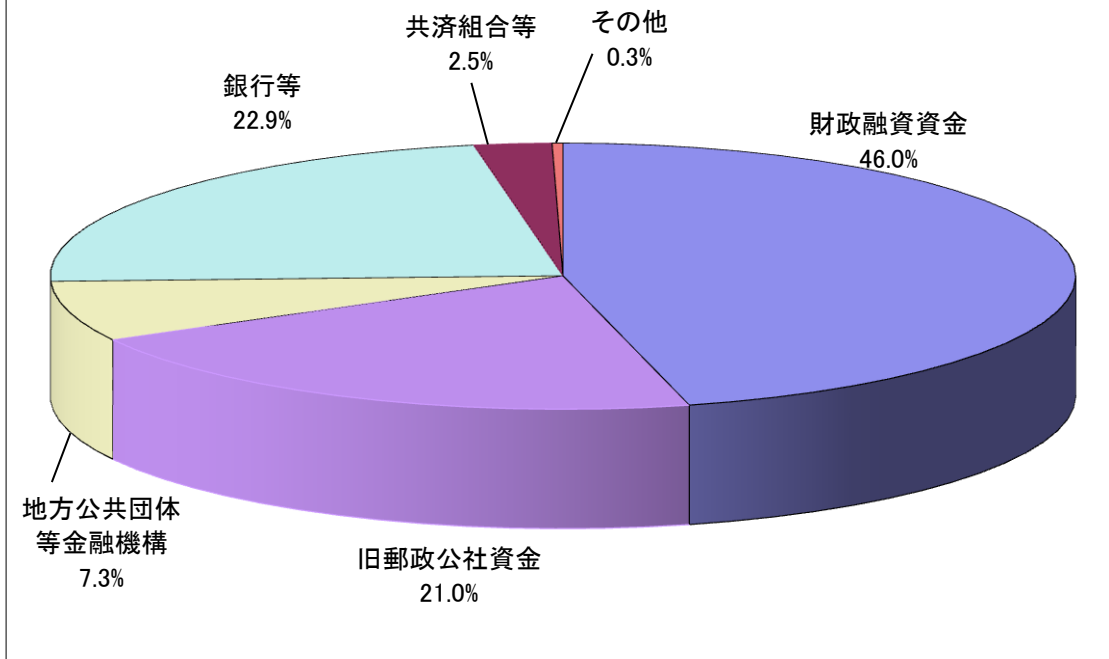
第14図 市債現在高と発行額の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



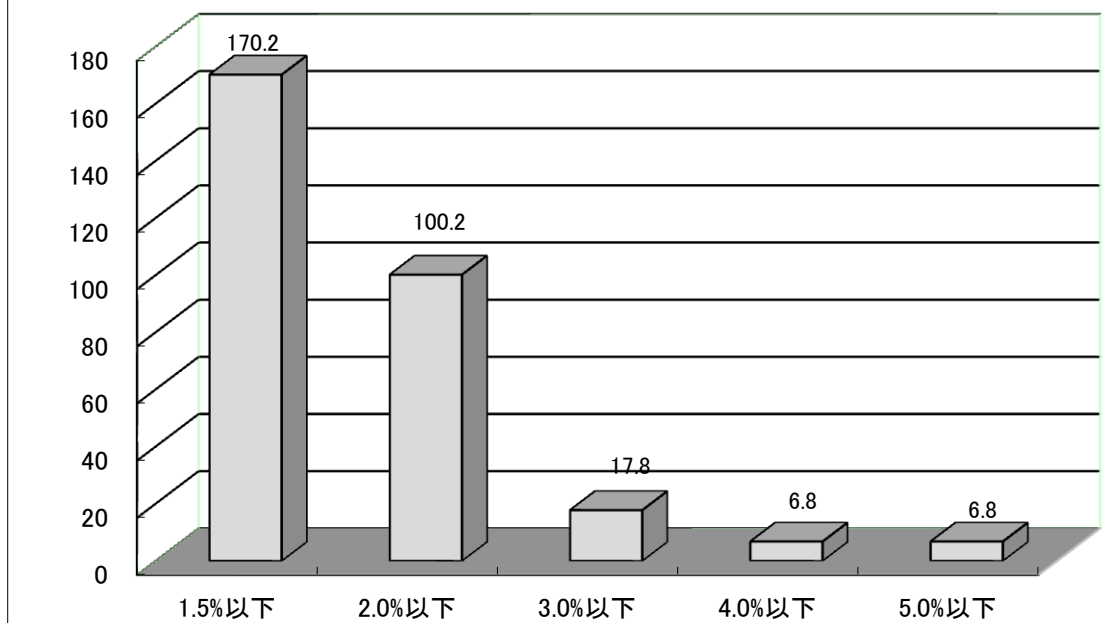
第16図 市債現在高の借入先別構成図



財政融資資金	13,898,128
旧郵政公社資金	6,328,357
地方公共団体等金融機構資金	2,206,437
銀行等	6,906,485
共済組合等	738,867
その他	103,392
合計	30,181,666

億円

第17図 市債現在高の利率別構成図

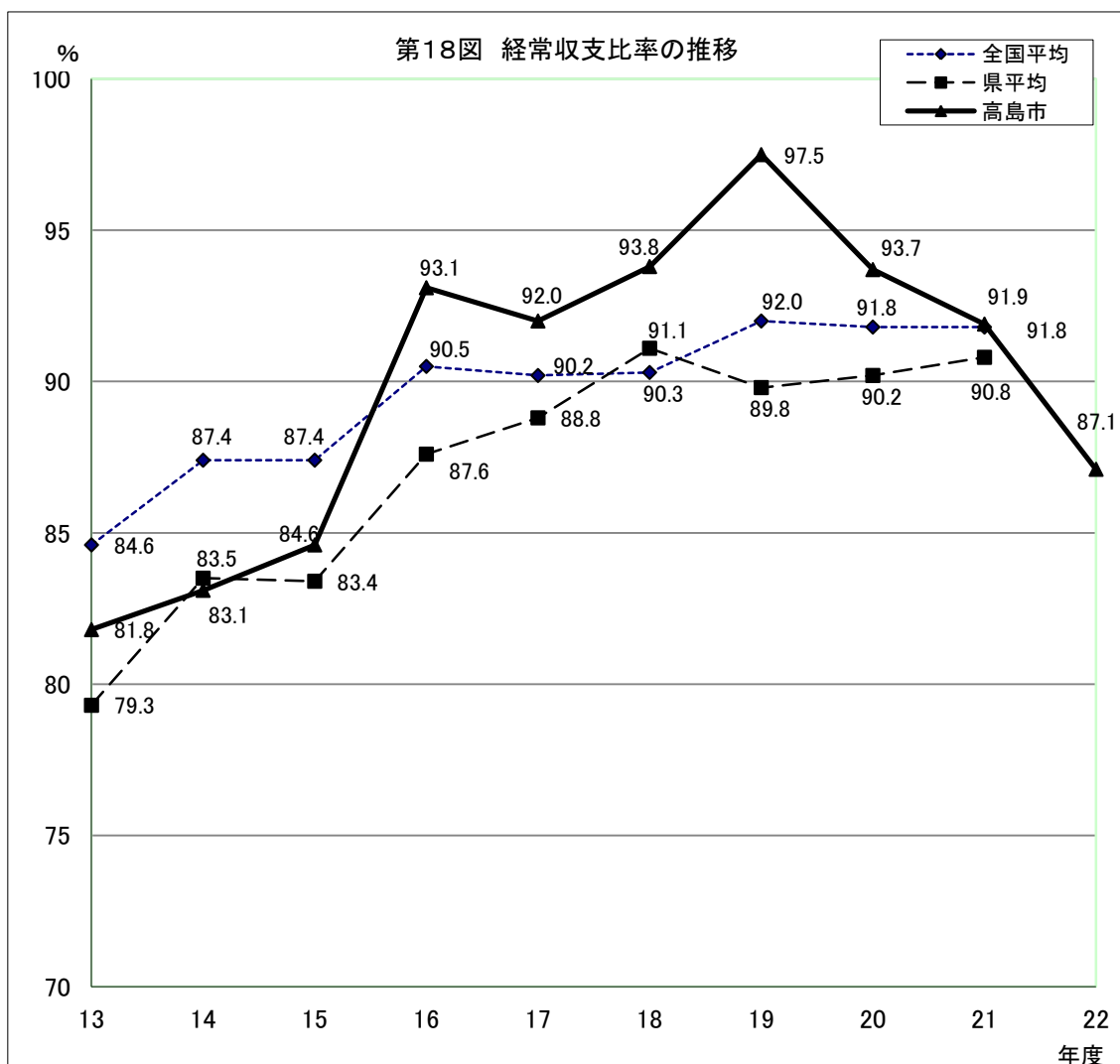


7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ4.8ポイント改善し、87.1%となりました。これは、分母となる臨時財政対策債を含む経常一般財源が856,064千円増加したこと、人件費や公債費など経常的に支出される一般財源である経常経費充当一般財源が100,376千円減少したことによるものです。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費が、市税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合で、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。本市においても、過去に借り入れた市債の償還による公債費の増加や、扶助費の慢性的な増加により、高止まりの状況が続いています。

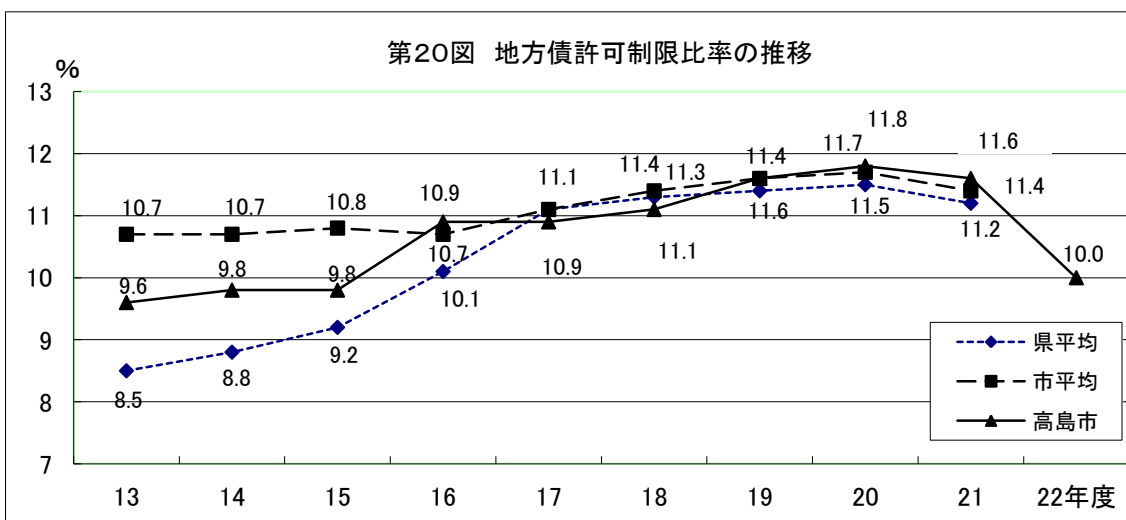
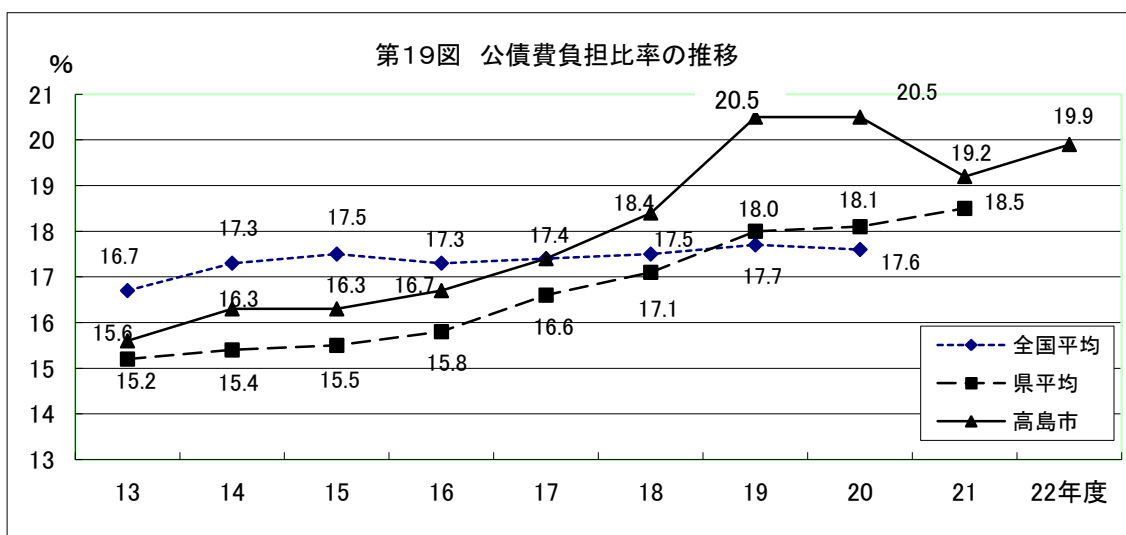


8. 公債費負担比率および地方債許可制限比率

公債費負担比率は、公債費(繰上償還)が増加したことにより前年度に比べ、0.7ポイントの増となりました。また、地方債許可制限比率は3カ年平均で10.0%となり、前年度に比べ1.6ポイントの減となっています。単年度では前年度に比べ1.9ポイント減の8.6%となっています。これは、分子となる公債費の減によるものです。

地方債を借り入れる際には、定められた条件に従って毎年度元金の償還および利子の支払いが必要となります。これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といいます。この比率は、財政構造の弾力性、硬直化を見極める上で重要な指数として用いられています。

当市の公債費負担比率は、平成12年度の14.8%から急激に上昇を続け平成19年度には危険ラインである20%を超えましたが、新規発行債の抑制や積極的な繰上償還を行ったことにより平成22年度は危険ラインを下回る19.9%となりました。今後もより長期的な視点に立った計画的な財政運営を図る必要があります。



※地方債許可制限比率が15%以上になれば制限ライン(黄信号)として財政硬直化が始まり、20%以上になれば財政構造の赤信号として下記の地方債の許可が受けられなくなるなど、財政運営上大きな制約を受けることになります。

20~30% 一般単独事業債

30%以上 一般公共(災害関連以外)、公営住宅、義務教育、社会福祉、一般廃棄物等

9. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率…普通会計の実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率…公営事業会計まで含めた赤字の比率
- ③実質公債費比率…公債費による財政負担の度合い
- ④将来負担比率…地方債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合

実質公債費比率は、経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標です。公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけではなく、公営企業会計（水道事業、病院事業など）の公債費に充当した繰出金などを含めて算出しています。

数値は直近3カ年の平均値で、本市は前年に比べ1.9ポイント改善しましたが、県内平均を上回っていることから、引き続き市債の新規発行を抑制するなど、公債費負担の適正化に努めていきます。

将来負担比率は、自治体が将来に支出しなければならない財政負担（負債）が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

本市の将来負担比率は、県内市町の中でも高いことから、引き続き市債の新規発行を抑制し、市債残高の削減に努めるとともに、適正な職員数により退職金などの将来負担経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	20年度	21年度	22年度	県内市町平均(H21)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	19.6	19.0	17.1	14.4
将来負担比率	202.2	158.6	152.9	96.4

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.59	20.00
連結実質赤字比率	17.59	35.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	